

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 12 日

会社名 株式会社セガトイズ

登録銘柄

コード番号 7842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 國分 功

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長(兼)総務人事部長

氏名 山重 佳治

TEL (03) 5822 - 6244

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・ 無

親会社名 株式会社セガ (コード番号: 7964)

親会社における当社の株式保有比率 60.3%

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	9,520	( 5.2 )	332	( 19.2 )	220	( 46.3 )
14 年 3 月期	10,038	( 14.7 )	411	( 47.2 )	410	( 47.6 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	50 ( - )	10.98	-	3.0	4.7	2.3
14 年 3 月期	224 ( 63.8 )	49.28	-	16.2	10.7	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 3 月期 4,642,671 株 14 年 3 月期 4,555,000 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	10 00	-	10 00	55	-	3.0
14 年 3 月期	5 00	-	5 00	22	10.1	1.5

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 上場記念配当 5 円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	5,236	1,879	35.9	338 34
14 年 3 月期	4,115	1,495	36.3	328 37

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 5,555,000 株 14 年 3 月期 4,555,000 株

2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	268	199	359	755
14 年 3 月期	941	345	640	346

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,100	0	0			
通期	10,500	550	310	5 00	5 00	

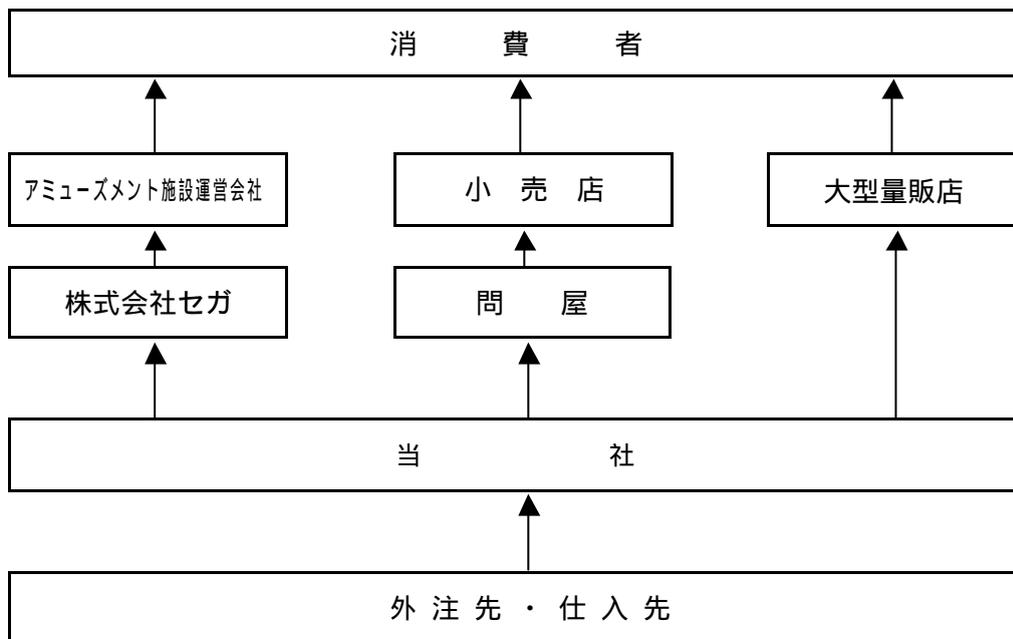
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 81 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、業状の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社セガ（当社の議決権所有割合の60.31%を所有）を中心とした企業グループ（以下「セガグループ」という。）に属しており、セガグループはアミューズメント機器の開発・製造・販売、コンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。当社は、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注)当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、全く新しい企業を目指しております。最大の特徴は工場等の製造設備を持たず、製品開発、マーケティング等に経営資源を集中している点にあります。また、製品開発はデジタル等の新技術を活用した分野に特化し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットを開拓しております。例えば、「遊びながら教育」するマーケットがその例であり、私たちは「インタラクティブ教育事業」とよんでおりますが、数年前まではごく限定された小さなマーケットでした。この市場にデジタル技術を使った数種類の新製品を送り込み、マーケットの拡大に成功しました。現在では幼児・小児向けのマーケットとしてわが国でも一定の規模を誇るまでに成長し、今後更に拡大するものと期待しております。

私たちは、こうした新しいマーケットを常に創造してまいります。これは常に新たな価値に取り組むビジネスであり、従来の玩具業界や玩具事業とは根本的に異なる全く新しいビジネスモデルであると認識しております。そして経営そのものも従来になかった手法を多く取り入れてまいります。瞬間的なヒット作よりも、むしろ新しいマーケットの開発に主眼を置き、製品の開発段階からグローバルマーケットを想定し、工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。

基本的には、最先端技術を駆使し、マーケットを創造し最先端の経営を目指しておりますが、その一方で人々の「遊び」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。私たちは最先端の経営と最先端の技術で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させ、豊かな気持ちを育む社会作りを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企画、開発、営業体制を強化しコスト競争力に備えるため有効に投資してまいる所存であります。また、新規事業領域への開発投資など将来の企業価値を高めるための投資も積極的に行っていきたくと考えております。来期以降につきましては、なお厳しい経営環境が予測されるものの、さらなる業績の向上を図り、利益の還元を図ることが株主の皆様へ報いる最大の義務と考えております。

なお、当期の利益配分につきましては、遺憾ながら多額の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した結果、不本意な成績となりましたが、このことは一過性のものと考えており、上述の基本方針に基づき配当を実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社は、個人投資家が参加しやすい環境を整え、個人株主の拡大及び株式の流通活性化を図るため、平成14年12月2日をもって一単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

### (4) 中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題

既存の玩具業態を取り巻く環境は、

少子化

消費者ニーズの多様化

メーカー・卸業・販売店三層の経営環境の悪化

など、厳しい状況となっておりますが、当社は、脱玩具業態および新ビジネスシステムの構築を行っていくことにより差別化を実施してまいります。損益構造の改革やC to Bシステム(消費者との商品企画に対する意見交換)の構築を行いながら、次の3つの事業について経営資源を集中していく所存です。

インタラクティブ教育事業

ただ単に教育する玩具ということではなく、当社独自の楽しく遊びながら学ぶという玩具開発のノウハウを活かし、一方通行でなく、双方向にやり取りできる参加性の高い製品開発を進めます。また、教育という意味でのソフトの充実を教育の専門企業とのアライアンスを組むことにより事業を拡充し、3年後には売上倍増を想定した事業展開を進めてまいります。

ファミリーエンターテイメントペット事業

人と人とのコミュニケーションや人ともものとのコミュニケーション等、そこで生まれる楽しみや喜びを新しい付加価値として創造し、従来の玩具領域を超えた、一家に一台の新しいエンターテイメントツールとしてグローバルな事業展開を進めてまいります。

#### NEWコンテンツビジネス事業

玩具周辺事業におけるキャラクターのポジションは、TVメディアと共に発展してTVキャラクタービジネスや、メディアの多様化、コンテンツの重要性など社会環境のニーズとしても大変重要になってきております。当社は、キャラクターの創出、育成を行うキャラクタービジネスの構築を他企業とのアライアンスによって積極的な事業展開をすすめてまいります。

#### (5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する施策 (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重点課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公正性を図るとともにIR活動への積極的な取り組みやホームページを通じての投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進して、公正で透明性のある経営に努めてまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、意思決定と実行の機動性を重視しており、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する機関として、社外取締役とともに月一回の定時取締役会を開催しております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項であります。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう、状況にあわせて月2回程度の経営会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

監査役会は、監査役3名(うち 社外監査役3名)で構成され、取締役会、経営会議及びその他重要会議に出席し、業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の業務執行の監査を行っております。また、監査役会についても月一回開催しております。

内部監査制度も社長直轄として従来より機能させており、年度計画を策定し定期監査を行うなど内部牽制機能の充実も図っております。

#### (6) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者である親会社との取引は、取引基本契約に基づく製品原材料の購入と当社製品の販売等が主たるものであります。親会社との取引条件は、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当期における製品原材料の購入額は112百万円(前期比65.8%)、当社製品の販売高は289百万円(前期比105.0%)となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、金融システムの安定化及び財政施策などの効果により緩やかな回復基調の兆しが見られましたが、不良債権の処理問題、株価の低迷、イラク戦争、北朝鮮問題等将来的な不安が残り、全体として景気回復感は乏しいままに終始いたしました。玩具業界におきましては、一部の企業においては、ヒット商品による収益拡大が見られましたが、一方で消費者ニーズの多様化や大手流通問屋の破綻など、引続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社は、新価値創造企業として、差別化された事業分野への集中、経営損益構造の改善、管理体制の見直し(組織、システム)を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。特に脱玩具業態を目指し、業種を問わないアライアンスによる新しいビジネスモデルの構築を全事業分野で積極的に取り組んでまいりました。具体的にはインタラクティブ教育事業として「ココパッド」は、株式会社ベネッセコーポレーションの通信教育こどもチャレンジの「おやこえいご」講座に採用され、新しい大きな市場を形成しつつあります。エレクトロニクストイ事業においては、年末年始商戦に代理ペット「夢ねこ」が幅広い年齢層に支持され大ヒットしたことにより、ファミリーエンターテイメントペット事業として新たな可能性が拡大しました。キャラクタートイ事業においては、株式会社ホリプロとのアライアンスによりオリジナルキャラクター「お茶犬」をタレントとして展開し、得意先は20社を超え、従来の製品販売に加えて、オリジナルキャラクターによるロイヤリティ収益源の新しいビジネスモデルが構築できました。しかしながら、業界全体の経営環境の厳しさが増し、当社も大手流通問屋の株式会社ツクダの民事再生法申請により大きな影響を受けました。

その結果、当期の売上高は9,520百万円(前期比5.1%減)、経常利益は220百万円(前期比46.3%減)と、いずれも前期に比べて減少いたしました。また、株式会社ツクダの民事再生法申請に伴う貸

倒引当金繰入額を特別損失に計上したため、当期純損失は50百万円(前期は224百万円の利益)となりました。

なお、当社は平成15年2月28日、日本証券業協会の店頭市場に上場を果たすことができました。

#### [エデュテイメント玩具事業]

エデュテイメント玩具事業につきましては、ピコシリーズが平成5年6月の誕生から10周年を迎え、発売以来ハードが320万台、ソフトが1,050万本と数多くのお子様に愛され続けてまいりました。しかしながら、前期においてピコのリニューアルによる拡大キャンペーンを実施したことや、当期は定番商品の重点方針のもと、「あかちゃんピコ」や「トミカピコ」を投入し、また、新機軸として「ダンスピコ」を発売いたしました。しかしながら消費者ニーズを的確に把握できず前期比35.5%減となりました。一方ココパッドシリーズにおいては、米国リープフロッグ社で発売している、当社ココパッドと同機種である「リープパッド」は、昨年のアメリカ玩具業界人気商品1の実績を残しており、日本市場にも同様の成果をもたらしました。当社においては、英語教材の拡充を図るべく「Berlitz Kids English Book Vol.3 魔法の楽譜をさがせ!」、「ECCジュニアのはじめての英会話!」や「ドラえもん タイムマシンでかずをまなぼう!」を発売いたしました。また、携帯電話のコンテンツビジネスについては「UFOキャッチャー」に加えてカプセル景品自販機をモチーフにした携帯コンテンツ「ガチャガチャ」を投入いたしましたことにより、課金対象が昨年対比5割以上増加いたしました。

その結果、当期の売上高は4,720百万円(前期比22.3%減)となりました。

#### [エレクトロニクス玩具事業]

エレクトロニクス玩具事業につきましては、本物のペットにとって代わる、代理ペットとして「夢ねこ」、「夢ねこ」を発売し、「夢ねこ」については年末年始商戦では品切れが続出しました。今後のこの分野においては、ますます広がる核家族化の中で、年齢を超えて一家に一台のファミリーエンターテイメントペットとして大きな可能性が開けました。また、ふってさわって声かけてキャラクターたちを育てる「マイサプリン」、のんびりこちよい気分にしてくれるコミュニケーションペット「ぷくぷくエンジェル」、あなたのココロをあたためる、咲かず、甘くする「プチベビ」、「癒し、レトロ、懐かしい」をコンセプトにした「ちびちん」なども発売いたしました。その結果、当期の売上高は1,465百万円(前期比8.5%減)となりました。

#### [キャラクター玩具事業]

キャラクター玩具事業につきましては、お茶犬シリーズとして「お茶犬(ペロ犬)」や「でらっくすお茶犬ほんわ〜り」などが癒しトレンドと相まって好調に推移し、新たな事業の柱に成長しました。また、長期定番のアンパンマンシリーズでは、アンパンマンミュージアムが好調に推移しました。ミッフィーシリーズについても、消費者であるお母さんが製品開発を行う「ママさんネットシステム」を取り入れ、より消費者ニーズを取り入れた開発を推進しており、その第一弾商品として「すくすくステップボード」を発売いたしました。また、巷で大人気のTVアニメ「あたしんち」の「あたしんちコレクション」を発売いたしました。更に、株式会社川島織物とアライアンスを組み、本格的なシェニール織りのハンカチが織れる「ておりーな」などを発売いたしました。その結果、当期の売上高は2,688百万円(前期比37.2%増)となりました。

#### [一般玩具事業]

一般玩具事業につきましては、当社のエレクトロニクス技術を要しないアナログ製品を扱う事業であるため特に拡大を図っておりません。その結果売上高は37百万円(前期比19.1%減)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業につきましては、キャラクター商品である「シムケン」の根強い人気に支えられたことや、お茶犬のタレントによるロイヤリティ収入を新たに確保することができました。その結果、当期の売上高は608百万円(前期比68.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により268百万円増加しましたが、投資活動により199百万円減少いたしました。財務活動においては、株式の発行による収入等もあり359百万円増加した結果、前期比408百万円増加し、当期末残高は755百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得た資金は268百万円(前期は941百万円の使用)となりました。税引前当期純損失を82百万円計上いたしました。資金支出を伴わない貸倒引当金繰入による損失が273百万円、減価償却費が213百万円発生した一方で、売上債権は838百万円増加し、仕入債務

も 572 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は 199 百万円(前期は 345 百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、得られた資金は 359 百万円(前期は 640 百万円の増加)となりました。新株の発行による収入 446 百万円及び長期借入金による収入が 1,000 百万円ありましたが、短期借入金を 963 百万円返済したこと等によるものであります。

### (3) 次期の見通し及び会社が対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感などを背景に引続きマイナス成長になる可能性が高く、厳しい状況が継続するものと思われまます。当社においては消費者ニーズの多様化や少子化などへの対応等、企業体質の強化について、以下のような施策を講じてまいります。

マーケット先行管理体制の確立

- ・顧客・市場からの情報を最大価値と認識し、3ヶ月、6ヶ月、1年先の目標とのギャップを予測し、対応を図れる体質改善を実施してまいります。
- ・現場・現実と戦略の融合を図り、マーケット先行管理体制をベースに営業及び顧客サービスを中心とした“生”情報部門の機能を強化し、企画開発マーケティングの質・量の倍増を実現してまいります。

創造活性化へ「生きた組織機能」の構築

- ・ジョブローテーション制度を策定し、社員の最大の能力・努力に対して最大効果を上げ、『自発』が積極的に起こる制度作りを実践してまいります。
- ・職務選択制度の機能と自発尊重のための部門・個人のノン決裁商品化システムを構築してまいります。

損益構造の改善

- ・原価、運賃、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費、製造経費、一般経費等の支出費用の全てをゼロベースで見直し、改善を行うと同時にライン別、アイテム別の採算管理の徹底を行うことによって、損益構造の改善を図ってまいります。

リスク管理の強化

- ・経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、営業リスク、商品リスク、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。なお、当社においては海外生産比率が高いため、為替変動によるリスク(円安時)は、とりわけ大きなものとなっております。仕入原価の一部を長期的に固定することを目的に、平成15年4月、期間3年の為替予約を行っております。

以上の課題を解決するとともに事業を次のように推進してまいります。

< インターラクティブ教育事業 >

ピコシリーズは 10 周年キャンペーンを展開して、ターゲットの拡大と更なる定番化を図ってまいります。

また、ココパッドシリーズはアメリカで成功したノウハウ「ラーニングセンター構想」を日本でも導入しココパッドシリーズの拡大を行い、新しい教育事業として市場定着化を目指してまいります。

< ファミリーエンターテイメントペット事業 >

現在好調な「夢ねこ」をさらに拡大して、「夢いぬ」そしてリアル感を極めた大型リアルペットシリーズを、年末商戦に向けて発売を予定しております。

また、新しいファミリーペットを目指すユニークなペットも夏休みに向けて発売を計画し、一家に一台のファミリーエンターテイメントペット事業の拡大を図ってまいります。

更に、海外事業としてハスプロ社とタイアップして開発された製品「キャンディードッグ」など数点のシリーズを年末から新春にかけて販売スタートしてまいります。

< NEWコンテンツビジネス事業 >

現在人気キャラクターに成長した「お茶犬」を更なるアライアンスおよびアニメ化なども計画し拡大を図る一方、「お茶犬」同様のアライアンスにより新たなキャラクターを年内に導入してまいります。

また、株式会社セガとの共同事業として「ソニック」を展開してまいります。

以上により、平成16年3月期の業績は、売上高10,500百万円（前期比10.3%増）経常利益550百万円（前期比150%増）当期純利益310百万円を予想しております。

なお、平成16年3月期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金5円を予定しております。

**【業績予想に関する留意事項】**

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

#### **4. 新株発行増資に係わる資金使途計画及び資金充当実績**

平成15年2月28日に実施した一般公募増資（調達金額467百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

一般公募増資の使途については、借入金の返済、設備投資資金、研究開発費等に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

平成15年2月28日に実施した一般公募増資資金使途は、借入金の返済に100百万円及び研究開発費に44百万円を充当いたしました。なお、残額につきましては、来期の製品金型の制作等の設備資金として200百万円ならびに新製品の研究開発費として56百万円を充当する予定であります。

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 1 2 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	2	351,429		760,101		
2. 受取手形	1.3.5	1,200		74,419		
3. 売掛金	1	2,185,520		2,579,166		
4. 商品		1,783		2,484		
5. 製品		846,759		794,101		
6. 原材料		66,572		56,222		
7. 貯蔵品		8,672		11,529		
8. 前渡金		78,070		102,241		
9. 前払費用		30,526		49,560		
10. 繰延税金資産		68,180		196,493		
11. 未収入金	1	34,607		71,810		
12. 未収消費税等		5,460		-		
13. その他		1,452		9,510		
貸倒引当金		2,329		3,619		
流動資産合計		3,677,907	89.4	4,704,023	89.8	1,026,115
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		21,689		24,269		
減価償却累計額		7,437	14,252	10,408	13,861	
(2) 金型		647,716		413,578		
減価償却累計額		439,653	208,063	259,467	154,111	
(3) 工具器具備品		53,208		56,350		
減価償却累計額		20,598	32,609	32,903	23,447	
(4) 建設仮勘定			11,115		4,319	
有形固定資産合計			266,041		195,739	3.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			1,234		2,431	
(2) 商標権			2,798		1,835	
(3) ソフトウェア			19,211		64,859	
(4) その他			2,147		4,160	
無形固定資産合計			25,392		73,287	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,000		3,000	
(2) 出資金			300		300	
(3) 破産更生債権等			4,566		375,859	
(4) 長期前払費用			-		13,490	
(5) 繰延税金資産			31,117		35,477	
(6) 長期未収入金			21,000		10,500	
(7) 敷金保証金			60,654		60,465	
(8) 会員権			21,500		21,500	
(9) その他			14,317		25,091	
貸倒引当金			10,137		281,794	
投資その他の資産合計			146,317		263,889	5.1
固定資産合計			437,751		532,916	10.2
資産合計			4,115,658		5,236,939	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	-		112,459		
2. 買掛金 1.2	456,437		916,512		
3. 短期借入金 6	1,563,659		600,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	-		200,000		
5. 未払金	19,228		268,695		
6. 未払費用 1	312,413		303,403		
7. 未払法人税等	109,231		67,495		
8. 未払消費税等	-		53,990		
9. 前受金	39,990		308		
10. 預り金	15,541		11,977		
11. その他の流動負債	-		8,175		
流動負債合計	2,516,502	61.2	2,543,018	48.6	26,515
固定負債					
1. 長期借入金	-		700,000		
2. 退職給付引当金	260		-		
3. 役員退職慰労金引当金	43,142		55,417		
4. 預り保証金	60,000		59,000		
固定負債合計	103,402	2.5	814,417	15.5	711,014
負債合計	2,619,905	63.7	3,357,435	64.1	737,530
( 資本の部 )					
資本金 4	333,000	8.1	-		333,000
資本準備金	252,677	6.1	-		252,677
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益	910,075		-		
その他の剰余金合計	910,075	22.1	-		910,075
資本合計	1,495,752	36.3	-		1,495,752
資本金	-		516,000	9.9	516,000
資本剰余金	-		537,177	10.2	
資本準備金	-		537,177		537,177
資本剰余金合計	-		537,177		
利益剰余金					
当期末処分利益	-		826,326		
利益剰余金合計	-		826,326	15.8	826,326
資本合計	-		1,879,503	35.9	1,879,503
負債資本合計	4,115,658	100.0	5,236,939	100.0	1,121,280

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)		第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)			比較増減 (は減)
	金額		金額		%	
		百分比		百分比		
売上高						
1. 製品売上高	9,144,634		9,241,425			
2. 商品売上高	22,595		23,269			
3. ロイヤリティ収入	871,745	10,038,975	255,366	9,520,061	100.0	518,913
売上原価						
1. 製品売上原価						
1) 製品期首たな卸高	387,093		846,759			
2) 当期製品製造原価	6,471,965		6,016,503			
小計	6,859,059		6,863,263			
3) 他勘定振替高	53,819		44,187			
4) 製品期末たな卸高	846,759		794,101			
合計	5,958,480		6,024,974			
2. 商品売上原価						
1) 商品期首たな卸高	183		1,783			
2) 当期商品仕入高	20,805		14,316			
小計	20,988		16,099			
3) 他勘定振替高	34		-			
4) 商品期末たな卸高	1,783		2,484			
合計	19,171	5,977,651	13,615	6,038,589	63.4	60,938
売上総利益		4,061,324		3,481,472	36.6	579,852
販売費及び一般管理費						
1. 運賃	307,786		336,376			
2. 広告宣伝費	1,280,605		993,859			
3. 役員報酬	69,866		68,925			
4. 従業員給与	465,167		538,094			
5. 従業員賞与	3,600		4,950			
6. 退職給付費用	7,091		8,458			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	17,656		12,274			
8. 貸倒引当金繰入額	380		3,765			
9. 賃借料	173,824		153,846			
10. 減価償却費	18,150		27,332			
11. 研究開発費	689,348		530,027			
12. その他	615,955	3,649,433	470,825	3,148,735	33.1	500,697
営業利益		411,890		332,736	3.5	79,154
営業外収益						
1. 受取利息	916		371			
2. 為替差益	25,819		-			
3. その他	4,229	30,966	1,244	1,615	0.0	29,350
営業外費用						
1. 支払利息	29,959		42,312			
2. シンジケートローン手数料	-		19,750			
3. 新株発行費	-		21,228			
4. 為替差損	-		24,306			
5. その他	2,442	32,402	6,493	114,091	1.2	81,688
経常利益		410,454		220,260	2.3	190,193
特別利益						
1. 固定資産売却益	910	910	-	-	0.0	910

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)			第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 損 失			%			%	
1. 貸倒引当金繰入額	-			273,000			
2. 金型評価損	-			29,442			
3. 会員権評価損	18,072	18,072	0.2	200	302,642	3.1	284,569
税引前当期純利益又は純損失( )		393,292	3.9		82,381	0.8	475,673
法人税、住民税及び事業税	177,172			101,266			
法人税等調整額	8,353	168,819	1.7	132,673	31,407	0.3	200,226
当期純利益又は純損失( )		224,472	2.2		50,974	0.5	275,446
前期繰越利益		-			877,300		877,300
前期繰越損失		10,840			-		10,840
合併による未処分利益受入額		696,943			-		696,943
合併による自己株式消却損		500			-		500
当期未処分利益		910,075			826,326		83,749

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期 別	第 1 2 期	第 1 3 期	比較増減 ( は減)
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益(純損失)		393,292	82,381	475,673
2. 減価償却費		230,832	213,956	16,875
3. 貸倒引当金の減少額		17,056	252	16,803
4. 役員退職慰労金引当金の増加額		17,656	12,274	5,381
5. 退職給付引当金の減少額		2,276	260	2,015
6. 受取利息		916	371	545
7. 支払利息		29,959	42,312	12,352
8. 新株発行費		-	21,228	21,228
9. シンジケートローン手数料		-	19,750	19,750
10. 為替差損(差益)		2,571	19,973	22,544
11. 貸倒引当金繰入額		-	273,000	273,000
12. 有形固定資産除売却損益		910	-	910
13. 金型評価損		-	29,442	29,442
14. 会員権評価損		18,072	200	17,872
15. 売上債権の増加額		696,210	838,158	141,947
16. たな卸資産の減少額(増加)		422,281	59,451	481,732
17. 未収消費税等の減少額		45,542	5,460	40,082
18. 仕入債務の増加額		46,713	572,533	525,820
19. 未払費用の減少額		426,225	9,085	417,139
20. 未払消費税等の増加額		-	54,727	54,727
21. その他		13,795	105,094	118,889
小 計		800,174	498,895	1,299,069
22. 利息の受取額		916	371	545
23. 利息の支払額		33,259	38,850	5,591
24. シンジケートローン手数料の支払		-	49,375	49,375
25. 法人税等の支払額		109,203	143,002	33,799
営業活動によるキャッシュ・フロー		941,721	268,037	1,209,758
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		317,869	142,604	175,265
2. 無形固定資産の取得による支出		19,491	62,700	43,208
3. 営業譲渡代金分割回収による収入		10,500	10,500	-
4. その他		18,539	4,425	14,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		345,400	199,230	146,170
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少)		663,659	963,659	1,627,318
2. 長期借入金による収入		-	1,000,000	1,000,000
3. 長期借入金返済		-	100,000	100,000
4. 株式の発行による収入		-	446,271	446,271
5. 配当金の支払額		22,775	22,775	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		640,884	359,837	281,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,571	19,973	22,544
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		643,666	408,671	1,052,338
現金及び現金同等物の期首残高		16,958	346,429	329,471
合併により受入れた現金及び現金同等物		973,138	-	973,138
現金及び現金同等物の期末残高		346,429	755,101	408,671

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	第 1 2 期 (株主総会承認日 平成14年6月26日)		第 1 3 期 (株主総会承認予定日 平成15年6月27日)		比較増減 (は減)
	金額		金額		
当期未処分利益		910,075		826,326	83,749
1.配当金	22,775		55,550		
2.役員賞与 (内監査役分)	10,000 (800)	32,775	- (-)	55,550	22,775
次期繰越利益		877,300		770,776	106,524

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第 1 2 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第 1 3 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	5円	-円	5円	10円	-円	10円
(うち記念配当)	(-円)	(-円)	(-円)	(5円)	(-円)	(5円)

重要な会計方針

期別 項目	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～15年 金 型 2年 工具器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左  なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(長期前払費用を含む)を計上しております。 (3) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。なお、外貨</p>

期 別 項 目	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金 短期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>建予定取引をヘッジ対象とするための為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

#### 会計処理の変更

第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 期 (平成14年3月31日現在)	第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,228千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,193千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 54,426千円 受取手形譲渡高 53,712千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 18,220,000株 発行済株式総数 4,555,000株</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,228千円	買掛金	33,613千円	未払費用	12,193千円	定期預金	5,000千円	買掛金	2,142千円	受取手形	350千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,338千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,231千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,294千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務 残高はありません。</p> <p>3. 受取手形割引高 94,002千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 18,220,000株 発行済株式総数 5,555,000株</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,338千円	売掛金	61,231千円	未収入金	2,091千円	買掛金	7,294千円	未払費用	2,947千円	定期預金	5,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円
売掛金	36,228千円																														
買掛金	33,613千円																														
未払費用	12,193千円																														
定期預金	5,000千円																														
買掛金	2,142千円																														
受取手形	350千円																														
受取手形	26,338千円																														
売掛金	61,231千円																														
未収入金	2,091千円																														
買掛金	7,294千円																														
未払費用	2,947千円																														
定期預金	5,000千円																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入金実行残高	600,000千円																														
差引額	1,400,000千円																														

## (損益計算書関係)

第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37,798千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 その他</td> <td style="text-align: right;">16,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">53,819千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は689,348千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金 型</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	37,798千円	販売費及び一般管理費 その他	16,020千円	合 計	53,819千円	広告宣伝費	34千円	合 計	34千円	金 型	910千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,453千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 その他</td> <td style="text-align: right;">13,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">44,187千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は530,027千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4.</p>	広告宣伝費	30,453千円	販売費及び一般管理費 その他	13,733千円	合 計	44,187千円
広告宣伝費	37,798千円																		
販売費及び一般管理費 その他	16,020千円																		
合 計	53,819千円																		
広告宣伝費	34千円																		
合 計	34千円																		
金 型	910千円																		
広告宣伝費	30,453千円																		
販売費及び一般管理費 その他	13,733千円																		
合 計	44,187千円																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">351,429千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>346,429千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した旧株式会社セガトイズより引き継いだ資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。また、合併により資本準備金は8,500千円増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">3,196,899千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">393,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,590,799千円</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流 動 負 債</td> <td style="text-align: right;">2,234,655千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 負 債</td> <td style="text-align: right;">82,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,316,678千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	351,429千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>346,429千円</u>	流 動 資 産	3,196,899千円	固 定 資 産	393,900千円	資 産 合 計	<u>3,590,799千円</u>	流 動 負 債	2,234,655千円	固 定 負 債	82,022千円	負 債 合 計	<u>2,316,678千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">760,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>755,101千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	760,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>755,101千円</u>
現金及び預金勘定	351,429千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																								
現金及び現金同等物	<u>346,429千円</u>																								
流 動 資 産	3,196,899千円																								
固 定 資 産	393,900千円																								
資 産 合 計	<u>3,590,799千円</u>																								
流 動 負 債	2,234,655千円																								
固 定 負 債	82,022千円																								
負 債 合 計	<u>2,316,678千円</u>																								
現金及び預金勘定	760,101千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																								
現金及び現金同等物	<u>755,101千円</u>																								

## (リース取引関係)

第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)				第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	27,102	11,682	15,419	工具器具備品	27,102	16,711	10,390
機 械 装 置	4,484	3,456	1,027	機 械 装 置	4,355	4,355	-
合 計	31,586	15,138	16,446	合 計	31,457	21,067	10,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 5,169千円				1 年 内 5,234千円			
1 年 超 11,038千円				1 年 超 5,804千円			
合 計 16,207千円				合 計 11,038千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 10,484千円				支 払 リ ー ス 料 5,669千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 9,430千円				減 価 償 却 費 相 当 額 5,936千円			
支 払 利 息 相 当 額 997千円				支 払 利 息 相 当 額 530千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 1,503千円				1 年 内 1,716千円			
1 年 超 -千円				1 年 超 3,146千円			
合 計 1,503千円				合 計 4,862千円			

## (有価証券関係)

## 1. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	第 1 2 期 (平成14年3月31日現在)	第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000	3,000

## (デリバティブ取引関係)

第 1 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第 1 2 期 (平成14年 3月31日現在)	第 1 3 期 (平成15年 3月31日現在)
退職給付債務		
(1)退職給付債務	23,937千円	30,906千円
(2)年金資産	23,677千円	36,796千円
(3)退職給付引当金	260千円	- 千円
(4)前払年金費用	- 千円	5,890千円

3. 退職給付費用の内訳

	第 1 2 期 (平成14年 3月31日現在)	第 1 3 期 (平成15年 3月31日現在)
退職給付費用		
(1)勤務費用等	7,091千円	8,458千円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	第 1 2 期 (平成14年 3月31日現在)	第 1 3 期 (平成15年 3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成14年 3月31日現在)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成15年 3月31日現在)
製商品評価減否認 58,222千円	製商品評価減否認 54,834千円
貸倒引当金繰入限度超過額 960千円	貸倒引当金繰入限度超過額 116,420千円
未払事業税 7,704千円	未払事業税 7,908千円
未払事業所税 1,293千円	未払事業所税 1,372千円
少額固定資産償却超過額 3,626千円	少額固定資産償却超過額 2,459千円
会員権評価損否認 9,239千円	会員権評価損否認 9,021千円
退職給付引当金繰入限度超過額 109千円	役員退職慰労金引当金否認 22,549千円
役員退職慰労金引当金否認 <u>18,141千円</u>	金型評価減否認 12,372千円
繰延税金資産合計 <u>99,297千円</u>	その他 <u>5,033千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>231,971千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3.	3. 税率変更 平成15年 3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年 4月 1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年 4月 1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.05%から40.69%に変更されます。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,112千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,112千円増加しております。

(持分法損益等)

第 1 2 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載していません。	同 左

## ( 関連当事者との取引 )

第 12 期事業年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	125,406,513	業務用 機器の 販売、 アミューズ メント施 設の運 営等	(被所有) 直接 73.55%	1 名	当 社 製 商 品 の 販 売 仕 入 等	当社製品の販売	275,433	売掛金	36,228
								原材料の購入	170,753	買掛金	33,613
								賃借料(システム等) 製造・販売ロイヤリティの支払	45,445 36,097	未払費用	12,193

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジスティ クスサ ービス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総 合サー ビス業	-	-	当 社 製 商 品 の 保 管、 配 送 等	当社製品・商品の 保管配送業務等	317,240	未払費用	64,157

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

第13期事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	127,582,667	業務用 機器の 販売、 アミュー ズメン ト施設 の運営 等	(被所有) 直接 60.31%	1名	当社製 商品の 販売仕 入開発 業務委 託等	当社製品の販売  原材料の購入  賃借料等(システム等) 製造・販売ロイヤリティの支払	289,183  112,372  22,941 28,159	受取手形 売掛金 未収入金 買掛金  未払費用	26,338 61,231 2,091 7,294  2,947

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
 4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジステ ィクス サービ ス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総 合サー ビス業	-	-	当社製 商品の 保管、配 送等	当社製品・商品の 保管配送業務等	363,576	未払費用	95,389

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

期別	第 1 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	328円37銭	338円34銭
1株当たり当期純利益	49円28銭	-
1株当たり当期純損失	-	10円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 326円18銭 1株当たり当期純利益 47円09銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

期別	第 1 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	-	50,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	50,974
期中平均株式数	-	4,642,671株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類(新株予約権の数5,790個)。

## (重要な後発事象)

第 1 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

### (1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント玩具事業	885,725	79.1%	611,995	57.1%	69.1%	273,729
エレクトロニクス玩具事業	47,600	4.2%	7,755	0.7%	16.3%	39,844
キャラクター玩具事業	176,661	15.8%	437,972	40.8%	247.9%	261,311
一 般 ト イ 事 業	-	- %	1,340	0.1%	- %	1,340
そ の 他 事 業	9,976	0.9%	13,641	1.3%	136.7%	3,665
合 計	1,119,962	100.0%	1,072,706	100.0%	95.8%	47,256

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外 注 委 託 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント玩具事業	2,429,178	56.7%	1,840,015	46.2%	75.7%	589,162
エレクトロニクス玩具事業	715,696	16.7%	902,364	22.7%	126.1%	186,667
キャラクター玩具事業	961,934	22.5%	936,451	23.5%	97.4%	25,482
一 般 ト イ 事 業	10,359	0.2%	11,701	0.3%	113.0%	1,342
そ の 他 事 業	167,754	3.9%	290,700	7.3%	173.3%	122,946
合 計	4,284,922	100.0%	3,981,234	100.0%	92.9%	303,688

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受 注 実 績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

### (4) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 2 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント玩具事業	6,072,137	60.5%	4,720,466	49.6%	77.7%	1,351,672
エレクトロニクス玩具事業	1,600,841	15.9%	1,465,021	15.4%	91.5%	135,820
キャラクター玩具事業	1,959,570	19.5%	2,688,743	28.2%	137.2%	729,172
一 般 ト イ 事 業	46,119	0.5%	37,328	0.4%	80.9%	8,791
そ の 他 事 業	360,306	3.6%	608,502	6.4%	168.9%	248,196
合 計	10,038,975	100.0%	9,520,061	100.0%	94.8%	518,913

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任予定役員(平成15年6月27日予定)

新任取締役候補

取締役財務経理部長(兼)総務人事部長 山重 佳治 (現 財務経理部長(兼)総務人事部長)